

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	I TO CHU - SHOKUHI N Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 濱口 泰三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室副室長 酒井 健雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室副室長 酒井 健雄
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号） 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 （名古屋市熱田区新尾頭一丁目6番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	305,032	311,380	592,797
経常利益(百万円)	3,597	2,808	7,896
四半期(当期)純利益(百万円)	2,418	1,686	4,274
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,800	1,478	5,600
純資産額(百万円)	59,771	63,225	62,161
総資産額(百万円)	180,615	209,520	189,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	188.43	131.41	333.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.1	30.2	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,264	8,982	11,968
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	605	1,329	8,185
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	457	707	919
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	28,302	32,698	25,753

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	122.56	76.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 量販店等の物流センターに商品を納入する際、当該物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当社が負担する金額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更したため、第94期第2四半期連結累計期間及び第94期連結会計年度の売上高について、遡及処理後の数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった㈱スハラ食品は、平成24年4月に当社が同社の株式を追加取得したことにより、子会社となりました。この結果、当社グループは当社、当社の親会社、子会社6社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当社は第1四半期連結会計期間より、「量販店等の物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当社が負担する金額の会計処理の変更」及び「量販店等の物流センター運営業務を当社が受託している場合、当該受託収入に対応する物流経費等の表示方法の変更」を行ったため、前年同期比較にあたっては、前年同期数値について遡及適用及び組替え後の数値に基づき算出しております。

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）におけるわが国経済は、震災の復興需要などにより景気の一部に緩やかな回復の兆しが見られましたが、長引く円高や欧州債務危機を背景とした金融市場の動揺に加え、中国をはじめとする新興国の景気減速などにより、先行きは不透明な状況となりました。

食品流通業界におきましては、デフレ基調の長期化や、雇用・所得環境の低迷、さらに消費税増税による将来の負担増への懸念から、消費者の節約志向、低価格化志向は依然と強く、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは「ポートフォリオ経営の推進」をミッションに掲げ、中核事業である卸売事業のさらなる強化と新収益源の開拓を図ってまいりました。また、あわせて業務オペレーションの標準化・効率化を推進することで、収益力の向上とコスト・マネジメントを実施し、クオリティーの高い機能・価値の提供に努めてまいりました。

新規成長分野としては、インターネット販売業者向け機能の拡張、消費者向けインターネット関連事業の集約など、WEB卸機能の強化を図り、また外食レストラン、シェフとのコラボレーションによりオリジナル商品の開発なども進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引好調や㈱スハラ食品の連結子会社化により、前年同期比較2.1%（63億48百万円）増加の3,113億80百万円となりました。

営業利益は、商品の低価格化がもたらす競争激化から売上総利益が伸び悩む一方、災害時におけるホストコンピュータのバックアップ費用が増加したことなどにより、前年同期比較28.0%（8億73百万円）減少の22億50百万円となりました。

経常利益は、金融収支などの改善はあったものの営業利益の減少により、前年同期比較21.9%（7億88百万円）減少の28億8百万円となりました。

その結果、四半期純利益は、前年同期比較30.3%（7億32百万円）減少の16億86百万円となりました。

#### (2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は、2,095億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ196億88百万円の増加となりました。主な要因は、季節要因により売上債権が増加したことによるものであります。

負債は、1,462億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ186億25百万円の増加となりました。これは、資産の増加と同様、季節要因により仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、632億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億63百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が12億49百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、326億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億44百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億82百万円の収入（前年同期は52億64百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益28億8百万円と季節要因による仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億29百万円の支出（前年同期は6億5百万円の収入）となりました。これは主に(株)スハラ食品の連結子会社化に伴う支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円の支出（前年同期は4億57百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額4億36百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	13,032,690	13,032,690	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	13,032	-	4,923	-	7,161

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田3丁目1-3	6,220	47.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	815	6.25
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎1丁目2-2	400	3.06
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	339	2.60
松下 善四郎	兵庫県西宮市	302	2.31
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	296	2.27
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	236	1.81
伊藤忠食品 従業員持株会	東京都中央区日本橋室町3丁目3-9	173	1.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	150	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	149	1.14
計	-	9,082	69.69

(注) 1 上記のほか、自己株式が194千株あります。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を三井住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 3 みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,827,900	128,279	-
単元未満株式(注)	普通株式 3,790	-	-
発行済株式総数	13,032,690	-	-
総株主の議決権	-	128,279	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2 - 2 - 22	194,500	-	194,500	1.49
(相互保有株式) 株式会社スハラ食品	北海道小樽市堺町 1 - 8	6,500	-	6,500	0.05
計	-	201,000	-	201,000	1.54



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,753	6,718
受取手形及び売掛金	74,500	82,131
有価証券	6,000	6,000
商品及び製品	12,185	11,325
未収入金	17,379	21,110
関係会社預け金	24,000	30,000
その他	1,135	1,062
貸倒引当金	225	256
流動資産合計	140,728	158,091
固定資産		
有形固定資産	22,249	23,562
無形固定資産	1,067	1,741
投資その他の資産		
投資有価証券	16,354	15,616
その他	9,665	10,743
貸倒引当金	233	234
投資その他の資産合計	25,786	26,124
固定資産合計	49,103	51,428
資産合計	189,832	209,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,736	130,320
短期借入金	-	301
未払法人税等	1,939	868
賞与引当金	1,021	804
役員賞与引当金	98	34
その他	8,815	8,632
流動負債合計	123,611	140,962
固定負債		
長期借入金	-	335
退職給付引当金	163	343
役員退職慰労引当金	-	99
設備休止損失引当金	15	13
資産除去債務	431	445
その他	3,449	4,096
固定負債合計	4,059	5,333
負債合計	127,670	146,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,162
利益剰余金	47,389	48,638
自己株式	590	603
株主資本合計	58,884	60,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,277	3,067
その他の包括利益累計額合計	3,277	3,067
少数株主持分	-	35
純資産合計	62,161	63,225
負債純資産合計	189,832	209,520

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	305,032	311,380
売上原価	287,259	293,399
売上総利益	17,772	17,980
販売費及び一般管理費	14,647	15,730
営業利益	3,124	2,250
営業外収益		
受取利息	47	68
受取配当金	176	182
不動産賃貸料	266	296
持分法による投資利益	108	46
その他	78	179
営業外収益合計	676	773
営業外費用		
支払利息	24	30
不動産賃貸費用	142	142
その他	36	42
営業外費用合計	203	215
経常利益	3,597	2,808
特別利益		
投資有価証券売却益	402	-
特別利益合計	402	-
特別損失		
投資有価証券評価損	11	-
固定資産売却損	1	-
災害による損失	79	-
特別損失合計	92	-
税金等調整前四半期純利益	3,907	2,808
法人税、住民税及び事業税	1,367	844
法人税等調整額	120	276
法人税等合計	1,488	1,120
少数株主損益調整前四半期純利益	2,418	1,687
少数株主利益	-	1
四半期純利益	2,418	1,686

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,418	1,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	212
持分法適用会社に対する持分相当額	8	2
その他の包括利益合計	381	209
四半期包括利益	2,800	1,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,800	1,476
少数株主に係る四半期包括利益	-	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,907	2,808
減価償却費	903	943
災害損失	79	-
持分法による投資損益(は益)	108	46
投資有価証券売却損益(は益)	402	-
投資有価証券評価損益(は益)	11	-
固定資産除売却損益(は益)	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	5
賞与引当金の増減額(は減少)	14	226
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	2
受取利息及び受取配当金	224	251
支払利息	24	30
売上債権の増減額(は増加)	7,334	5,686
たな卸資産の増減額(は増加)	1,253	1,334
未収入金の増減額(は増加)	3,868	3,269
差入保証金の増減額(は増加)	57	26
仕入債務の増減額(は減少)	11,902	15,536
その他	39	469
小計	6,073	10,706
利息及び配当金の受取額	236	273
利息の支払額	23	29
法人税等の支払額	1,022	1,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,264	8,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の預入による支出	-	3,000
預け金の払戻による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	237	161
有形固定資産の売却による収入	253	0
無形固定資産の取得による支出	100	463
投資有価証券の取得による支出	103	66
投資有価証券の売却による収入	655	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	614
その他	137	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	605	1,329

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	-	100
長期借入金の返済による支出	-	50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	46	113
配当金の支払額	410	436
少数株主への配当金の支払額	-	6
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	457	707
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,411	6,944
現金及び現金同等物の期首残高	22,890	25,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,302	32,698



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社は持分法適用関連会社であった㈱スハラ食品の株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社は持分法適用関連会社であった㈱スハラ食品の株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

顧客である量販店等の物流センターに商品を納入する際、当該物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当社が負担する金額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更しております。

この変更は、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告） - IAS第18号「収益」に照らした考察 - 」を契機として、当該取引の性格などを再検討した結果、それらが以前に比べ変化していることが明らかになったため、業界の会計実務慣行等も総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ6,570百万円減少いたしました。が、営業利益に与える影響はありません。

【追加情報】

(表示方法の変更)

顧客である量販店等の物流センター運営業務を当社が受託している場合、当該受託収入に対応する物流経費等については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、全社合計ではなく一括物流センター毎に物流受託収入に対応したコスト計算を正確に実施することによってセンター単位の損益をより精緻に測定することになったことを契機として実施したものであります。

当該変更により、前年四半期については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上原価は7,467百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。が、営業利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)宝来商店	334百万円	143百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送費・倉敷料	5,640百万円	5,671百万円
賞与引当金繰入額	801	804
役員賞与引当金繰入額	40	33
退職給付費用	276	221

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	16,302百万円	6,718百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	20
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	12,000	6,000
関係会社預け金勘定に含まれる満期日が 3ヶ月以内に到来する預け金	-	20,000
現金及び現金同等物	28,302百万円	32,698百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	410	32	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	410	32	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	436	34	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	188円43銭	131円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,418	1,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,418	1,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,835	12,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・436百万円
  - ( 2 ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・34円
  - ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月4日
- (注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

伊藤忠食品株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。